



SMAM

マーケット・ウィークリー (No.350) 【2015年2月16日～2月20日】

<マーケットレポート No.4,041>

情報提供資料

2015年2月23日

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

	先々週末	先週末	
<株式>	2015/2/13	2015/2/20	前週比
NYダウ(米国)	18,019.35	18,140.44	0.67%
日経平均株価(日本)	17,913.36	18,332.30	2.34%
DAX指数(ドイツ)	10,963.40	11,050.64	0.80%
FTSE指数(英国)	6,873.52	6,915.20	0.61%
上海総合指数(中国)	3,203.83	3,246.91	1.34%
香港ハンセン指数(中国)	24,682.54	24,832.08	0.61%
ASX指数(豪州)	5,877.47	5,881.54	0.07%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	187.60	186.36	▲0.66%
<債券>(利回り)(%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.050	2.112	0.061
日本10年国債	0.424	0.391	▲0.033
ドイツ10年国債	0.342	0.367	0.025
英国10年国債	1.676	1.765	0.089
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	118.75	119.03	0.24%
ユーロ円	135.37	135.51	0.10%
ユーロドル	1.1394	1.1381	▲0.11%
豪ドル円	92.15	93.35	1.30%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品(CRB指数)	229.19	224.76	▲1.93%
原油先物価格(WTI)	52.78	50.34	▲4.62%

<株式>

米国株は上昇しました。FOMC議事録の公表による早期の利上げ観測後退や堅調な企業決算などから、20日にNYダウは最高値を更新しました。ギリシャ支援策の4か月の期限延長での合意も、投資家心理の改善につながりました。

日本株は大きく上昇しました。欧米株式の堅調さを背景に、景気回復と企業業績拡大への期待から、日経平均株価は、ほぼ15年ぶりの高値を19日に更新し、翌20日もさらに上昇しました。

<債券>

米国債は利回りが上昇しました。主要先進国の株価が上昇し、リスク回避の動きが後退したことなどから、国債の利回りは上昇しました。

ドイツ国債は利回りが上昇しました。ギリシャ支援策を巡るリスク回避の動きが後退したなどから、ドイツ国債の利回りは上昇しました。

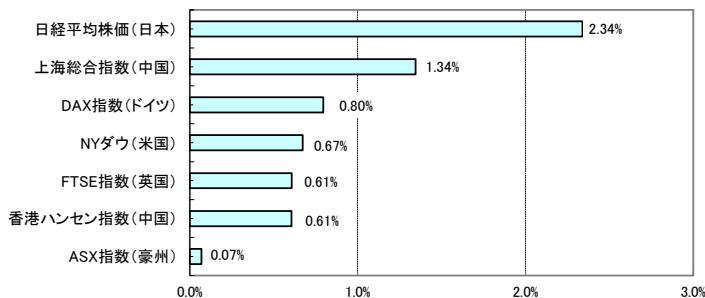
<為替>

ドル円は、ドルが小幅に上昇しました。リスク回避の動きが後退し、円が下落しました。
ユーロ円はユーロが小幅に上昇しました。ギリシャ支援策の期限延長合意などから、ユーロは対円で上昇しました。

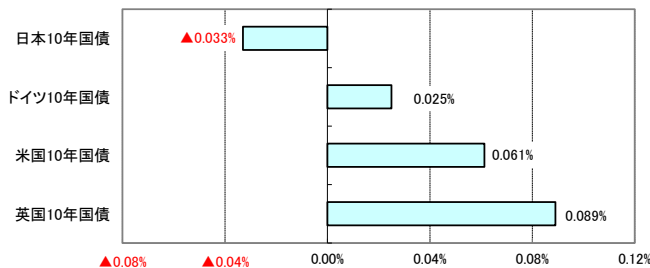
<商品>

原油価格は下落しました。米国の原油在庫が増加し、原油の需給悪化懸念から、原油価格は下落しました。

株式(前週比)

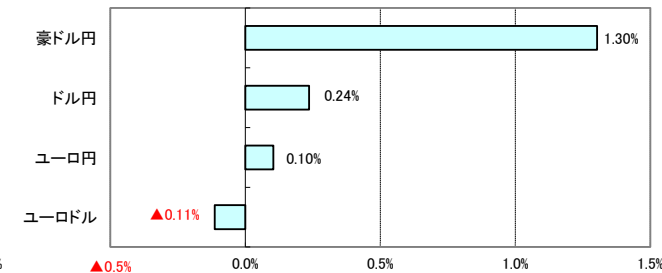


10年国債利回り(前週差)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

為替(前週比)



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社

2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
2/16 (月)	先週のマーケットの振り返り	2015/2/9～2/13のマーケットの振り返り
2/17 (火)	最近の指標から見る 米国経済(2月)	<ul style="list-style-type: none"> 10-12月期の実質GDP成長率は、設備投資の鈍化や輸入の増加から7-9月期から減速しました。 1月の雇用統計は、雇用増の基調が30万人超と、雇用が着実に改善していることを示しました。 今後は消費が牽引する+3%程度の成長が見込まれ、今年半ば以降に利上げ開始と見込まれます。
☆ 2/18 (水)	インドネシアが予想外の 利下げ	<ul style="list-style-type: none"> インドネシア銀行(中銀)は、17日、予想外に政策金利を0.25%引き下げ7.5%としました。 中銀は、利下げによる景気テコ入れをわらったと見られます。 ジョコウィ大統領の構造改革への期待は通貨ルピアの下支え要因で、追加利下げのカギは通貨動向と見られます。
2/18 (水)	日本の金融政策(2月)	<ul style="list-style-type: none"> 日銀は、17日～18日に金融政策決定会合を開催し、量的・質的金融緩和の維持を決定しました。 日銀は、物価上昇率は原油価格が緩やかに上昇することなどにより持ち直す、との見方を示しました。 日銀総裁は追加金融緩和に慎重な姿勢を示したことから、金融政策の「現状維持」が当面継続する見込みです。
2/19 (木)	最近の指標から見る 中国経済(2月)	<ul style="list-style-type: none"> 1月の製造業の景況感(PMI)は、50を割れ悪化傾向である一方、非製造業は50を上回り堅調です。 1月の消費者物価は前年同月比+0.8%とインフレ期待は大きく後退し、生産者物価は下落幅が拡大しました。 内需の減速から、機動的な財政・金融政策による景気刺激への期待が高まっています。
2/20 (金)	最近の指標から見る ブラジル経済(2月)	<ul style="list-style-type: none"> 12月は、利上げや外需の弱さが影響し、生産は低迷、消費は伸び悩みました。 干ばつや電力料金の値上げが見込まれることなどから、物価高が当面続く見込みです。 物価抑制や財政再建により、中長期的な成長見通しは改善に向かうと見込まれます。
☆ 2/20 (金)	日本株式市場、15年ぶりの 高値と今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> 20日の日経平均株価は、企業業績の拡大期待の強まりなどから、ほぼ15年ぶりの高値水準となっています。 日本企業は、非金融企業の株主資本利益率(ROE)が徐々に向上くなど、「稼ぐ力」を回復させつつあります。 株価に割高感のうかがわれず、株価は企業業績の拡大に沿って、底堅い展開が見込まれます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

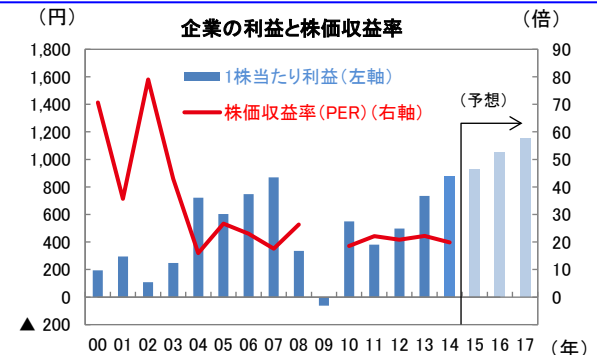
☆2/18【インドネシアが予想外の利下げ】

インドネシアの政策金利と為替レート



(注)データは2012年2月1日～2015年2月17日。
(出所)Bloomberg L.P. のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆2/20【日本株式市場、15年ぶりの高値と今後の見通し】 日本企業の「稼ぐ力」を評価する展開へ



(注)データは2000年～2017年。2015年以降はBloomberg L.P.の予想。
2009年の株価収益率は、1株当たり利益がマイナスのため非表示。
1株当たり利益、株価収益率ともに日経平均株価ベース。

(出所) Bloomberg L.P. のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」参照

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



SMAM

マーケット・ウィークリー(No.350) 【2015年2月16日～2月20日】

<マーケットレポート No.4,041>

情報提供資料

2015年2月23日

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
2/23 (月)	1月中古住宅販売件数	1月全国スーパー売上高	ドイツ2月Ifo景況感指数 ☆ ギリシャ、改革案リストのEUなどへの提出	タイ1月貿易統計(26日までに発表予定)
2/24 (火)	12月S&P/ケース・シラー住宅価格指数 2月消費者信頼感指数(コンファレンスボード) イエレンFRB議長議会証言(～25日) ☆	2月中小企業景況判断	ユーロ圏1月消費者物価指数(確報) ドイツ10-12月期GDP(改定値)	南アフリカ10-12月期GDP トルコ金融政策委員会 ☆
2/25 (水)	1月新築住宅販売件数			中国2月HSBCフラッシュPMI
2/26 (木)	1月消費者物価指数 1月耐久財受注 1月製造業受注		ユーロ圏2月景況感指数 英国10-12月期GDP(改定値)	
2/27 (金)	10-12月期GDP(改定値) 1月中古住宅販売成約件数	1月完全失業率・有効求人倍率 1月家計調査 ☆ 1月消費者物価指数 1月鉱工業生産指数 ☆ 1月商業販売統計 1月住宅着工件数		タイ1月製造業生産指数(3月2日までに発表予定)
☆ 今週の注目点	利上げ開始時期に関する議長発言が注目されます。	1月の家計の支出や生産の動向から、景気の回復傾向が確認されるか注目されます。	ドイツの企業景況感の改善傾向が続くか注目されます。	トルコでは、物価の落ち着きから、利下げがあるか注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2015年02月18日 インドネシアが予想外の利下げ【デイリー】

2015年02月20日 日本株式市場、15年ぶりの高値と今後の見通し 日本企業の「稼ぐ力」を評価する展開へ【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2015年02月16日 先週のマーケットの振り返り(2015/2/9-2/13)【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2015年02月02日 先月のマーケットの振り返り(2015年1月)【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2015年02月20日 インバウンド消費で「旅行収支」黒字(日本)【キーワード】

弊社マーケットレポート

検索!!

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社



SMAM

マーケット・ウィークリー(No.350) 【2015年2月16日～2月20日】

<マーケットレポート No.4,041>

情報提供資料

2015年2月23日

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.052%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社